

「企業立地意向アンケート調査」

集計報告書

平成30年7月調査



東京都

I. 調査概要

1. 調査対象

東京商工リサーチ企業情報ファイルから、下記条件にて抽出された、全国大手製造業、情報通信業、物流業、金融業 732 社、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県製造業関連、情報通信業、物流業 9,558 社、合計 10,290 件に対してアンケート調査を実施しました。

【企業情報 抽出条件】

1. 全国大手製造業(488 社)

【条件 1】 全国大手製造業

業種名	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業	488
業種コード	09、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32	
最新売上	1000 億円以上	

2. 全国大手情報通信業、ソフトウェア開発業(96 社)

【条件 2】 全国大手情報通信業、ソフトウェア開発業

業種名	情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	96
業種コード	39、40、41	
最新売上	1000 億円以上	

3. 全国大手物流業(24 社)

【条件 3】 全国大手物流業

業種名	航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業	24
業種コード	46、47、48	
最新売上	1000 億円以上	

4. 全国大手金融業(124 社)

【条件 4】 全国大手金融業

業種名	銀行業、協同組織金融業、貸金業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助の金融業等、保険業	124
業種コード	62、63、64、65、66、67	
最新売上	1000 億円以上	

5. 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県 製造業関連(6,099 社)

【条件 5】 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県 製造業

所在地	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	6,099
所在地コード	33、34、35、36、44	
業種名	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業	
業種コード	09、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32	
最新売上	15 億円以上、1000 億円以下	

6. 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県 情報通信業、ソフトウェア開発業(2,573 社)

【条件 6】 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県 情報通信業、ソフトウェア開発業

所在地	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	2,573
所在地コード	33、34、35、36、44	
業種名	情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	
業種コード	39、40、41	
最新売上	15 億円以上、1000 億円以下	

7. 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県 物流業(886 社)

【条件 7】 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県 物流業

所在地	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	886
所在地コード	33、34、35、36、44	
業種名	航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業	
業種コード	46、47、48	
資本金	15 億円以上、1000 億円以下	

合計 10,290

2. 回答件数・回答率

アンケート発送数：10,290 件

		社数
全体発送数		10,290 社
	東京都	7386 社
	東京都外	2904 社
アンケート回答者数		1,068 社
	東京都	768 社
	東京都外	300 社
回収率		10.38 %
	東京都	10.40 %
	東京都外	10.33 %
立地検討企業		162 社
	東京都	121 社
	東京都外	41 社

3. 調査方法

郵送調査により実施。

発送物

- ・挨拶状 A4 モノクロ片面印刷
- ・調査票 A3 カラー片面印刷二つ折り加工
- ・東京都企業立地相談センター案内 A4 カラー両面印刷
- ・東京都企業立地セミナー案内 A4 カラー両面印刷
- ・返信用封筒 長3 モノクロ片面印刷（東京都封筒）
- ・発送用封筒 角2 モノクロ片面印刷（東京都封筒）

4. 調査実施期間

発 送 日：平成30年6月22日

回答締切日：平成30年7月13日

最終回答日：平成30年7月31日

5. 調査実施機関

株式会社URリンケージ

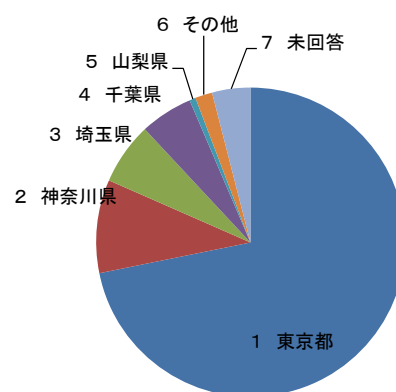
Ⅱ. 集計結果

【回答企業属性】

1. 都道府県

「1 東京都」が最も多く767件71.8%。次に多いのが「2 神奈川県」で104件9.7%。東京都及び隣接県で全体の約94%を占める。

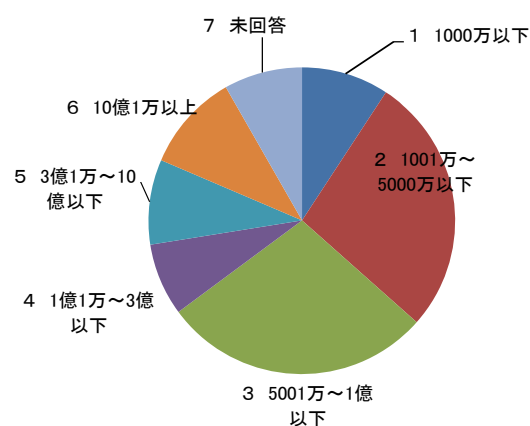
項目	件数	今回
1 東京都	767 件	71.8 %
2 神奈川県	104 件	9.7 %
3 埼玉県	69 件	6.5 %
4 千葉県	59 件	5.5 %
5 山梨県	7 件	0.7 %
6 その他	19 件	1.8 %
7 未回答	43 件	4.0 %
合計	1,068 件	100 %



2. 資本金

「3 5001万～1億円以下」が最も多く303件28.4%。次に多いのが「2 1001万～5000万円以下」で291件27.2%。製造業では中小企業と言われる資本金3億円以下が全体の約73%を占める。

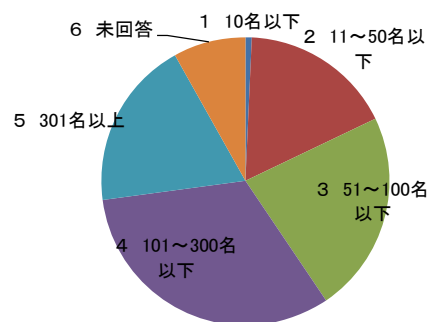
項目	件数	今回
1 1000万以下	99 件	9.3 %
2 1001万～5000万以下	291 件	27.2 %
3 5001万～1億以下	303 件	28.4 %
4 1億1万～3億以下	81 件	7.6 %
5 3億1万～10億以下	96 件	9.0 %
6 10億1万以上	110 件	10.3 %
7 未回答	88 件	8.2 %
合計	1,068 件	100 %



3. 従業員数

「4 101～300名以下」が最も多く346件32.4%。次に多いのが「3 51～100名以下」で242件22.7%。製造業では中小企業と言われる従業員数300名以下が全体の約73%を占める。

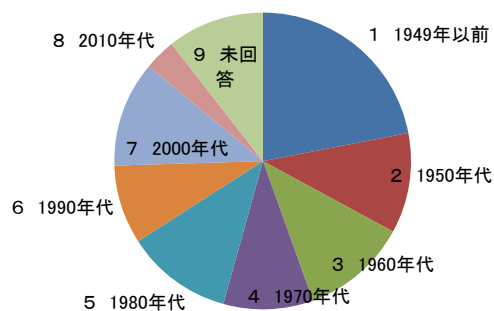
項目	件数	今回
1 10名以下	8 件	0.7 %
2 11～50名以下	183 件	17.1 %
3 51～100名以下	242 件	22.7 %
4 101～300名以下	346 件	32.4 %
5 301名以上	202 件	18.9 %
6 未回答	87 件	8.1 %
合計	1,068 件	100 %



4. 創業年

「1 1949年以前」が最も多く235件22.0%。次に多いのが「3 1960年代」と「5 1980年代」で124件11.6%。老舗企業と言われる業歴30年以上は全体の約66%を占め、業歴10年未満の企業は全体の約3%。

項目	件数	今回
1 1949年以前	235 件	22.0 %
2 1950年代	116 件	10.9 %
3 1960年代	124 件	11.6 %
4 1970年代	105 件	9.8 %
5 1980年代	124 件	11.6 %
6 1990年代	92 件	8.6 %
7 2000年代	123 件	11.5 %
8 2010年代	36 件	3.4 %
9 未回答	113 件	10.6 %
合計	1,068 件	100 %

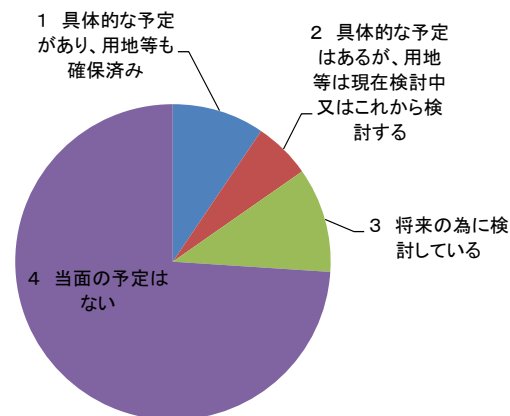


【I. 企業立地について伺います。】

問1 現在、本社・事務所・工場・物流センター・データセンター・研究所・研修所・店舗・社宅などの新設・移転・建替・増設を予定されていますか。

「3 将来の為に検討している」が115件10.8%。「1 具体的な予定があり、用地等も確保済み」が101件9.5%。全体の約26%が立地について検討をしている。

項目	件数	今回
1 具体的な予定があり、用地等も確保済み	101 件	9.5 %
2 具体的な予定はあるが、用地等は現在検討中又はこれから検討する	62 件	5.8 %
3 将来の為に検討している	115 件	10.8 %
4 当面の予定はない	790 件	74.0 %
合計	1,068 件	100 %

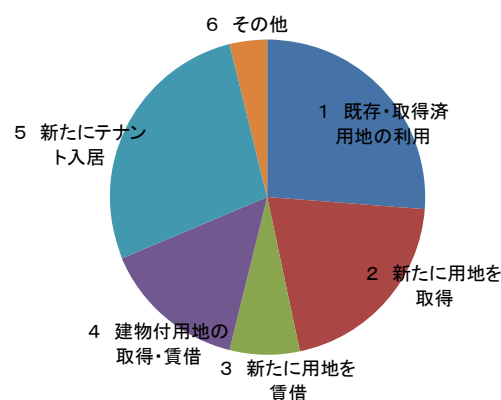


※複数回答有

問2 用地・建物等は、どのようにお考えですか。

「5 新たにテナント入居」が最も多く91件27.4%。次に多いのが「1 既存・取得済用地の利用」で87件26.2%。「2 新たに用地を取得」が68件20.5%と続く。

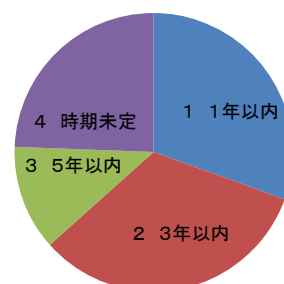
項目	件数	今回
1 既存・取得済用地の利用	87 件	26.2 %
2 新たに用地を取得	68 件	20.5 %
3 新たに用地を賃借	24 件	7.2 %
4 建物付用地の取得・賃借	49 件	14.8 %
5 新たにテナント入居	91 件	27.4 %
6 その他	13 件	3.9 %
合計	332 件	100 %



問3 時期は、どのようにお考えですか。

「2 3年以内」が最も多く92件33.0%。次に多いのが「1 1年以内」で85件30.5%。全体の約64%の企業が3年以内に新設・移転等を検討している。

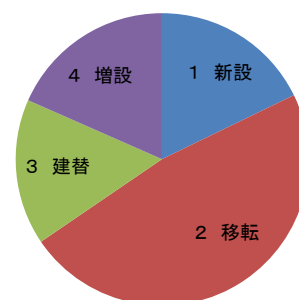
項目	件数	今回
1 1年以内	85 件	30.5 %
2 3年以内	92 件	33.0 %
3 5年以内	34 件	12.2 %
4 時期未定	68 件	24.4 %
合計	279 件	100 %



問4 形態は、どのようにお考えですか。

「2 移転」が最も多く148件47.7%。次に多いのが「4 増設」で57件18.4%。「1 新設」が55件17.7%となっている。

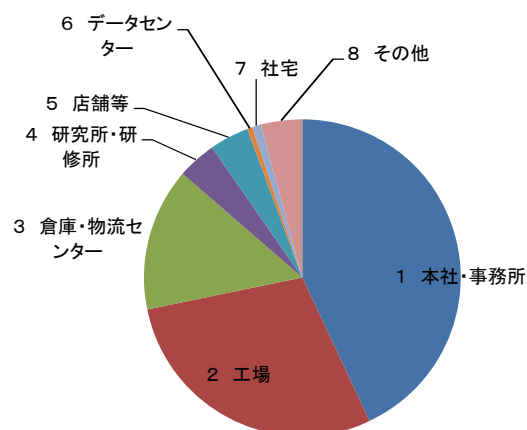
項目	件数	今回
1 新設	55 件	17.7 %
2 移転	148 件	47.7 %
3 建替	50 件	16.1 %
4 増設	57 件	18.4 %
合計	310 件	100 %



問5 どのような用途をお考えでしょうか。

「1 本社・事務所」が最も多く151件43.0%。次に多いのが「2 工場」で101件28.8%。「3 倉庫・物流センター」が51件14.5%となる。

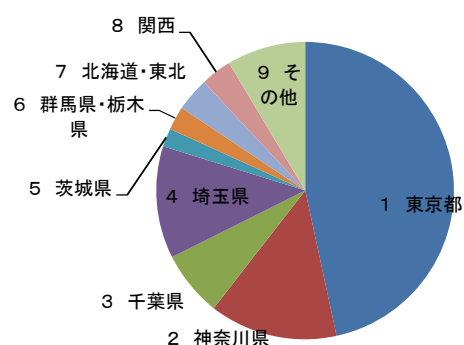
項目	件数	今回
1 本社・事務所	151 件	43.0 %
2 工場	101 件	28.8 %
3 倉庫・物流センター	51 件	14.5 %
4 研究所・研修所	14 件	4.0 %
5 店舗等	14 件	4.0 %
6 データセンター	2 件	0.6 %
7 社宅	3 件	0.9 %
8 その他	15 件	4.3 %
合計	351 件	100 %



問6 検討されているエリアは、どのエリアでしょうか。(複数回答可)

「1 東京都」が最も多く164件46.6%。次に多いのが「2 神奈川県」で49件13.9%。「4 埼玉県」で43件12.2%と続く。

項目	件数	今回
1 東京都	164 件	46.6 %
2 神奈川県	49 件	13.9 %
3 千葉県	25 件	7.1 %
4 埼玉県	43 件	12.2 %
5 茨城県	7 件	2.0 %
6 群馬県・栃木県	9 件	2.6 %
7 北海道・東北	13 件	3.7 %
8 関西	12 件	3.4 %
9 その他	30 件	8.5 %
合計	352 件	100 %



問6-1 問6で「東京都」を選択された方に伺います。
 検討されているエリアは、都内のどのエリアでしょうか。該当するエリアの口に✓入れてください。(複数回答可)

「1 都心・副都心エリア」が最も多く99件41.8%。次に多いのが「3 城南エリア」42件17.7%。「2 城東エリア」が31件13.1%と続く。

項目	件数	今回
1 都心・副都心エリア	99 件	41.8 %
2 城東エリア	31 件	13.1 %
3 城南エリア	42 件	17.7 %
4 城西エリア	22 件	9.3 %
5 城北エリア	14 件	5.9 %
6 北多摩エリア	13 件	5.5 %
7 南多摩エリア	12 件	5.1 %
8 西多摩エリア	4 件	1.7 %
合計	237 件	100 %

